

議第252号

平成30年度京都市一般会計補正予算

平成30年度京都市一般会計補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,645,000千円を補正し、歳入歳出それぞれ801,083,000千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

(繰越明許費の補正)

第2条 繰越明許費の補正は、「第2表繰越明許費補正」による。

(債務負担行為の補正)

第3条 債務負担行為の補正は、「第3表債務負担行為補正」による。

(市債の補正)

第4条 市債の補正は、「第4表市債補正」による。

平成31年2月19日提出

京都市長 門川大 作

提案理由

市税、国庫支出金等を財源として、防災・減災対策、台風第21号災害等に係る被災者支援及び災害復旧に要する経費等を補正する必要があるので提案する。

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	補正後の額
1市 税		285,330,000	5,000,000	290,330,000
	1市 民 税	137,417,000	5,000,000	142,417,000
5地 方 交 付 税		62,218,000	△1,436,000	60,782,000
	1地 方 交 付 税	62,218,000	△1,436,000	60,782,000
9国 庫 支 出 金		151,684,403	538,500	152,222,903
	1国 庫 負 担 金	132,956,409	△23,000	132,933,409
	2国 庫 補 助 金	17,939,791	561,500	18,501,291
10府 支 出 金		39,593,460	△255,500	39,337,960
	1府 負 担 金	28,457,882	△255,500	28,202,382
11財 産 収 入		8,551,464	33,000	8,584,464
	1財 産 運 用 収 入	3,849,275	33,000	3,882,275
12寄 附 金		1,245,821	1,000,000	2,245,821
	1寄 附 金	1,245,821	1,000,000	2,245,821
13繰 入 金		22,871,490	△1,712,000	21,159,490
	2基 金 繰 入 金	22,278,628	△1,712,000	20,566,628
16市 債		103,137,000	477,000	103,614,000
	1市 債	103,137,000	477,000	103,614,000
歳 入 合 計		797,438,000	3,645,000	801,083,000

歳 出				
款	項	補正前の額	補正額	補正後の額
2	総務費	48,200,000	1,091,000	49,291,000
	1 総務管理費	31,181,463	1,091,000	32,272,463
4	保健福祉費	220,251,000	1,456,000	221,707,000
	1 保健福祉総務費	36,948,199	1,580,000	38,528,199
	2 生活保護費	74,760,971	600,000	75,360,971
	3 障害者福祉費	53,773,053	△1,100,000	52,673,053
	4 老人福祉費	44,687,815	26,000	44,713,815
	6 予防費	3,899,129	350,000	4,249,129
7	産業観光費	44,681,000	71,000	44,752,000
	2 商工振興費	2,015,743	71,000	2,086,743
8	計画費	20,801,000	20,000	20,821,000
	2 都市計画費	701,592	20,000	721,592
9	土木費	30,457,000	669,000	31,126,000
	3 道路橋りょう費	6,831,192	0	6,831,192
	4 道路特別整備費	6,260,714	608,772	6,869,486
	9 重要幹線街路費	1,405,067	60,228	1,465,295
10	消防費	22,168,000	51,000	22,219,000
	2 消防費	2,663,500	51,000	2,714,500
11	教育費	110,743,000	176,000	110,919,000
	1 教育総務費	85,253,952	148,000	85,401,952
	2 小学校費	3,949,239	11,000	3,960,239
	3 中学校費	2,375,399	17,000	2,392,399
12	災害対策費	3,216,000	111,000	3,327,000

4 一般

款	項	補正前の額	補正額	補正後の額	
	7 保健福祉施設災害 復旧費	千円 0	千円 15,000	千円 15,000	
	8 子ども若者はぐく み施設災害復旧費	0	96,000	96,000	
歳	出	合計	797,438,000	3,645,000	801,083,000

第2表 繰越明許費補正

款	項	補 正 前		補 正 後	
		事 業 名	金 額	事 業 名	金 額
2 総 務 費	4 財 産 費	—	0	財 産 事 業	40,000
	10 総務施設整備費	—	0	総務施設整備事業	1,057,000
3 文化市民費	3 市民生活費	—	0	地 域 振 興 事 業	92,000
	6 文化市民施設整備費	—	0	文化市民施設整備事業	1,808,000
4 保 健 福 祉 費	1 保健福祉総務費	—	0	民間社会福祉施設整備事業	425,000
		—	0	被災者住宅再建等支援補助事業	900,000
	6 予 防 費	—	0	風しん予防対策事業	350,000
	8 保健福祉施設整備費	—	0	社会福祉施設整備事業	51,000
		—	0	保健衛生施設整備事業	335,000
5 子ども若者はぐくみ費	2 子ども若者はぐくみ事業費	—	0	施設整備助成事業	277,000
	3 子ども若者はぐくみ施設整備費	—	0	子ども若者はぐくみ施設整備事業	53,000
7 産 業 観 光 費	7 林 業 費	—	0	林 業 振 興 事 業	8,000
	8 産業観光施設整備費	—	0	産業観光施設整備事業	20,000
8 計 画 費	2 都市計画費	—	0	交 通 政 策 事 業	202,400
	6 住宅管理費	—	0	市営住宅管理事業	9,000
9 土 木 費	1 土木総務費	—	0	土 木 総 務 事 業	7,400
		—	0	土 木 事 業 所 事 業	39,500
	3 道路橋りょう費	—	0	道路維持補修事業	549,700
		交通安全施設整備事業	50,000	交通安全施設整備事業	239,500
		道路改良事業	200,000	道路改良事業	509,400
	4 道路特別整備費	道路特別整備事業	1,050,000	道路特別整備事業	2,260,600
		交通安全施設整備事業	200,000	交通安全施設整備事業	298,900
5 河川排水路費	河 川 改 修 事 業	50,000	河 川 改 修 事 業	358,700	

6 一般

款	項	補 正 前		補 正 後	
		事 業 名	金 額	事 業 名	金 額
			千円		千円
	6 都市河川整備費	幹線排水路改修事業	50,000	幹線排水路改修事業	59,400
	7 緑化推進費	都市河川整備事業	450,000	都市河川整備事業	624,800
		—	0	公園緑地維持事業	19,100
		—	0	公園緑地整備事業	256,500
		—	0	公共施設整備事業	298,300
	10 土地区画整理費	—	0	区画整理幹線街路事業	165,300
		公共団体区画整理補助事業	330,000	公共団体区画整理補助事業	448,500
	12 受託工事事業	—	0	路面復旧受託工事事業	17,000
10 消 防 費	2 消 防 費	—	0	消 防 団 事 業	8,000
11 教 育 費	8 学校施設整備費	学校施設整備事業	2,500,000	学校施設整備事業	3,828,000
12 災 害 対 策 費	2 土木災害復旧費	—	0	土木施設災害復旧事業	11,500
		—	0	公共土木施設災害復旧事業	1,381,600
	5 文化市民災害復旧費	—	0	文化市民施設災害復旧事業	100,000
	8 子ども若者はぐくみ施設災害復旧費	—	0	子ども若者はぐくみ施設災害復旧事業	82,000

第3表 債務負担行為補正

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
京都市美術館再整備事業費	—	0 ^{千円}	平成31年度	910,000 ^{千円}
会計年度任用職員制度導入に伴うシステム改修	—	0	平成31年度及び平成32年度	211,000
会計年度任用職員制度導入に伴うシステム改修	—	0	平成31年度及び平成32年度	71,000

第4表 市債補正

起債の目的	限 度 額			起債の方法	利 率	償還の方法
	補正前の額 ^{千円}	補 正 額 ^{千円}	補 正 後 の 額 ^{千円}			
一般公共事業費	4,871,000	267,000	5,138,000	証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）又は消費貸借の方法による。	%	起債の日から据置期間を含め30年以内に、元利均等その他の方法により償還する。ただし、財政の都合その他によっては、繰上償還をすることができる。
都市整備費	5,873,000	49,000	5,922,000			
災害復旧費	1,873,000	78,000	1,951,000			
臨時財政対策債	43,482,000	32,000	43,514,000			
減収補てん債	0	51,000	51,000			
計	103,137,000	477,000	103,614,000			